

柳田芳伸「パーネルとマルサス」

I マルサス＝パーネル書簡の中の十分の一税の改革案

取り上げる書簡は、①1808年5月4日付けのマルサスのパーネル宛の手紙（〔1〕）、②1808年5月9日付けのパーネルのマルサス宛の手紙（〔6〕）、及び③1808年5月12日付けのマルサスのパーネル宛の手紙（〔2〕）、以上の3通である。書肆的にみれば、マルサスが、“Newenham on Others the State of Ireland,” *Edinburgh Review*, Vol.XII, No.XXIV, (July, 1808), pp.336-55 と “Newenham on the State of Ireland,” *Edinburgh Review*, Vol.XIII, No.XXIVII, (Apr, 1809), pp.151-70 とを匿名で寄稿した直前で遣り取りした書簡となる。パーネルはその処女作（1804年）の中で、物価高騰の原因をアイルランド銀行による銀行券の過剰発行に求めた際に「最良の説明はマルサス氏の〔第2版〕『人口論』（1803年）に含まれている」と称賛していたし、またマルサスの方も9年論文の中で、アイルランドの人口に関する自然的、政治的、及び商業的な事情に精通した「極めて有能な先駆者」として、ヤング（Young, Arthur, 1741-1820）と並んでパーネル兄弟の名を挙げている。2人がいつ頃知り合ったかを確定するのは至難であるけれども、文面（〔1〕109頁、〔6〕113頁、〔2〕117頁）からしてマルサスのケンブリッジ大学在学以来の学友で7年にケンブリッジの近代史担当教授となったスミス（Smyth, William, 1763-1849）が両者の間に介在していたことは間違いあるまい。

ともあれ、3通に共通する主たる話題が「アイルランドの十分の一税の制度とその改革案」（〔6〕113頁）についてであることは一目瞭然であろう。かつ突き詰めれば、その要点を、マルサスが「十分の一税の代わりに全体の一定量の純地代を割り当てること」（〔1〕110頁、また〔4〕p.167をも参照）を提起したのに対して、パーネルが、それを実際に「アイルランドで実行することは不可能である」（〔6〕113頁）と返答し、年額30万ポンド弱に及ぶ十分の一税の代わりとして「大蔵省(the Treasury)による聖職者(the Clergy)への（貨幣）支払い」、ないしは「（十分の一税の取得権者による一部の）土地の代用（substitution of land）」（括弧内引用者）を提案している（〔6〕114頁）点に収縮できよう。別言するなら、マルサスはイングランドでは「一定量の純地代やそれに類する地代を…十分の一税の最良の代替物とみなす習慣」（〔1〕110頁）が定着しているので、それをアイルランドにも適用してはどうかと考えた、他方、アイルランドの実情に通暁したパーネルの方は、アイルランドの「あらゆる階層(ranks)の人々は[事業(business)または]こまごまとした仕事(detail)をする習慣には不慣れであり、かつまた、支払われるべき地代量の正当な割り当てのようなものを保証することもまたほぼ不可能」（〔6〕114頁）とみなした、こう言い換えよう。2人は、等しく、あくまでもアイルランド貧民の救済という視点に立って、十分の一税の改革案を模索したにもかかわらず、「十分の一税支払いの代替案」（〔6〕113頁）に関しては、どうしても異なる見解を立言したのであろうか。報告では、論点をこの点に絞り、あ

たう限り追究してみたい。

引用文献

[1] A Letter from Thomas Robert Malthus to Henry Brooke Parnell of May 4, 1808. [柳田・中野訳「マルサスのH. パーネル及びA. ヤング宛の書簡」『長崎県立大学経済学部論集』第47巻第4号（長崎県立大学経済学部学術研究会、2014年）111—4頁]

[2] A Letter from Thomas Robert Malthus to Henry Brooke Parnell of May 12, 1808. [柳田・中野訳「マルサスのH. パーネル及びA. ヤング宛の書簡」『長崎県立大学経済学部論集』第47巻第4号（長崎県立大学経済学部学術研究会、2014年）119—20頁]

[3] Malthus, Thomas Robert, “Newenham on Others the State of Ireland,” *Edinburgh Review*, Vol. XII, No. XXIV, (July, 1808), pp. 336-55.

[4] Malthus, Thomas Robert, “Newenham on the State of Ireland,” *Edinburgh Review*, Vol. XIII, No. XXIVII, (Apr, 1809), pp. 151-70.

[5] Malthus, Thomas Robert, *Principles of Political Economy*, 1st ed., (London: John Murray, 1820) [小林時三郎訳『経済学原理 上・下』（岩波書店、1968年）]。

[6] A Letter from Henry Brooke Parnell to Thomas Robert Malthus of May 9, 1808., in Pullen, John & Parry, Trevor Hughes, ed., *T.R. Malthus: The Unpublished Papers in the Collection of Kanto Gakuen University* (Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1997). 1: 85-7. [柳田・中野訳「マルサスのH. パーネル及びA. ヤング宛の書簡」『長崎県立大学経済学部論集』第47巻第4号（長崎県立大学経済学部学術研究会、2014年）115—7頁]